



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 ヤマエグループホールディングス株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 7130 URL <https://www.yamaegroup-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大森 礼仁  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員CFO財務部長 (氏名)長野 正毅 (TEL) 092-412-0711  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	712,717	21.2	13,919	20.2	14,757	21.4	8,456	7.5
2023年3月期	587,982	16.7	11,575	68.3	12,156	54.0	7,868	17.1

(注) 包括利益 2024年3月期 15,471百万円( 84.6%) 2023年3月期 8,381百万円( 25.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	347.26	—	10.9	4.7	2.0
2023年3月期	332.57	—	12.9	6.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 147百万円 2023年3月期 20百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	407,641	94,289	22.2	3,267.30
2023年3月期	225,766	66,946	28.5	2,719.94

(参考) 自己資本 2024年3月期 90,459百万円 2023年3月期 64,426百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	23,936	△36,813	38,178	44,969
2023年3月期	13,750	△22,055	12,620	19,738

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00	1,184	15.0	1.9
2024年3月期	—	—	—	60.00	60.00	1,661	17.3	2.0
2025年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		18.5	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	414,000	33.9	7,880	19.4	8,280	19.0	4,100	3.9	148.09
通期	900,000	26.3	17,000	22.1	18,000	22.0	9,000	6.4	325.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）コンフェックスホールディングス株式会社、除外 1社（社名）

（注）公募増資によりコンフェックスホールディングス株式会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当しなくなったため、提出日時点では同社は当社の特定子会社から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	27,686,752株	2023年3月期	23,686,752株
2024年3月期	326株	2023年3月期	124株
2024年3月期	24,353,189株	2023年3月期	23,660,558株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の期間の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕P. 4〔経営成績等の概況(4)今後の見通し〕をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除やインバウンド需要回復などを受け、主に外食産業を中心に消費の回復傾向が見られ、日銀がマイナス金利政策の解除を決定するなど、経済活動は正常化が進んでおります。一方、不安定な国際情勢の継続、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安進行による物価上昇の影響で消費者の節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めるとともに、中期経営計画「Progress Go '25」で掲げた基本戦略（「ガバナンス強化」、「サステナビリティ戦略」、「M&A戦略」、「エリア・物流戦略」）や投資計画の着実な遂行により、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,127億17百万円（前年同期比21.2%増）となり、1,247億34百万円の増収となりました。

利益面におきましては、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、経常利益は147億57百万円（前年同期比21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は84億56百万円（前年同期比7.5%増）となり、いずれも過去最高の結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （食品関連事業）

食品関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除やインバウンド需要回復などを受け、主に外食産業を中心に消費の回復傾向が見られ、売上・利益とも堅調に推移しました。また、巣ごもり需要で拡大してきた家庭用市場は、原材料・エネルギー価格の高騰等に伴う食品類の度重なる値上げで生活防衛意識が高まっていますが、当企業グループは得意先と販売価格改定交渉を地道に行い、適正利益の確保に努めてまいりました。

さらに、前連結会計年度にグループ入りした日本ピザハット・コーポレーション株式会社などの子会社業績が通期で寄与したことに加え、当連結会計年度にグループ入りしたコンフェックスホールディングス株式会社などの子会社業績が寄与いたしました。

この結果、売上高は5,054億12百万円（前年同期比28.1%増）となり、セグメント営業利益は103億40百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

#### （糖粉・飼料畜産関連事業）

糖粉関連事業におきましては、国内観光客の増加や円安の追い風も加わったインバウンドの増加により、土産物や外食需要が拡大したことに伴い、砂糖・小麦粉・油脂など食品原材料の販売が増加いたしました。

飼料畜産関連事業におきましては、為替など国際情勢の影響を受ける配合飼料価格や鳥インフルエンザ発生に伴い需給バランスが大きく変化する鶏卵相場は年間を通して不安定に推移しましたが、事業全体としましては売上・利益とも堅調に伸ばいたしました。

以上の結果、売上高は1,039億49百万円（前年同期比7.3%増）となり、セグメント営業利益は26億83百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

#### （住宅・不動産関連事業）

住宅・不動産関連事業におきましては、木材の需給バランスがウッドショック前に戻り、相場が落ち着く一方、2023年の住宅着工戸数は3年ぶりに減少に転じたことなどにより、プレカット業界内での価格競争が激しくなっており、相応の利益確保が難しい状況になっています。

一方、当連結会計年度にグループ入りした株式会社LUMBER ONEなどの子会社業績が寄与いたしました。

以上の結果、売上高は811億34百万円（前年同期比5.2%増）となり、セグメント営業利益は24億55百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

(その他)

レンタカー事業におきましては、国内観光客や出張などのビジネス利用、インバウンドの回復により、レンタカーの需要が増加いたしました。

また、運送事業におきましては、「2024年問題」の対応や燃料価格の高騰など経営環境は厳しさを増しておりますが、物流品質の向上や業務の効率化に積極的に取り組むことで業績の向上に努めてきました。

以上の結果、売上高は、222億21百万円（前年同期比14.4%増）となり、セグメント営業利益は6億59百万円（前年同期比292.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,248億66百万円（前連結会計年度末は1,132億96百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1,115億69百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「現金及び預金」が266億13百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が547億90百万円、「商品及び製品」が113億29百万円、「販売用不動産」が41億87百万円、「仕掛販売用不動産」が44億96百万円、「未収入金」が91億82百万円増加したためであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,827億74百万円（前連結会計年度末は1,124億69百万円）となり、前連結会計年度末と比べて703億5百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「建物及び構築物(純額)」が111億92百万円、「土地」が125億18百万円、「建設仮勘定」が56億33百万円、「のれん」が202億81百万円、「投資有価証券」が128億19百万円増加したためであります。

この結果、資産合計の残高は、4,076億41百万円（前連結会計年度は2,257億66百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1,818億74百万円増加しました。

### ② 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,201億64百万円（前連結会計年度末は1,193億41百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1,008億23百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「支払手形及び買掛金」が647億91百万円、「短期借入金」が88億74百万円、「未払金」が17億14百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が78億96百万円、「流動負債その他」が108億46百万円増加したためであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、931億87百万円（前連結会計年度末は394億79百万円）となり、前連結会計年度末と比べて537億7百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「長期借入金」が459億53百万円、「リース債務」が9億76百万円、「繰延税金負債」が45億48百万円増加したためであります。

この結果、負債合計の残高は、3,133億51百万円（前連結会計年度末は1,588億20百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1,545億31百万円増加しました。

### ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、942億89百万円（前連結会計年度末は669億46百万円）となり、前連結会計年度末と比べて273億43百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「資本金」が62億1百万円、「資本剰余金」が66億2百万円、「利益剰余金」が72億72百万円、「その他有価証券評価差額金」が55億16百万円増加したためであります。

この結果、1株当たり純資産は3,267円30銭（前連結会計年度末は2,719円94銭）となり、前連結会計年度末と比べて547円36銭増加しました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の28.5%から当連結会計年度末は22.2%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて252億30百万円増加し、当連結会計年度末には449億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は239億36百万円（前連結会計年度比74.1%増）となり、前連結会計年度に比べて101億86百万円の収入の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益157億27百万円、減価償却費59億52百万円、のれん償却額35億50百万円、仕入債務の増加額72億36百万円があったものの、法人税等の支払額61億40百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は368億13百万円（前連結会計年度比66.9%増）となり、前連結会計年度に比べて147億58百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出148億72百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出197億80百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は381億78百万円（前連結会計年度比202.5%増）となり、前連結会計年度に比べて255億57百万円の収入の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入611億12百万円、株式の発行による収入123億32百万円があったものの、長期借入金の返済による支出323億72百万円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

2023年度の我が国経済は、3年以上におよんだコロナ禍が終息し、インバウンドが復活、街には外国人観光客が溢れております。長らく苦境にあえいだ外食需要が急回復、お祭りやスポーツ・音楽などのイベントも再開され、日本経済は活況を呈しております。その証左として、日経平均株価は2024年2月にバブル後34年ぶりとなる史上最高値を更新。最近にない明るい話題となりました。一方で、3月に日銀がマイナス金利の解除を決定。物価やエネルギー価格の上昇、円安の進行など、予断を許さない状況もあり、我が国経済を取り巻く環境は引き続き激動のさなかにあります。

このような状況において、当企業グループは、「私たちは人・企業・社会をつなぎ、多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。」というグループ理念のもと、「流通のトータルサポーター」として幅広い商材のワンストップ供給と「リテールサポート」「定時定温・共同配送」「品質管理・商品開発」「住宅一棟受注」などの独自サポート機能を提供することで、サプライチェーンの川上から川下までのあらゆる場面でビジネスを創造し、持続的な成長を図ってまいります。

2025年3月期は、連結売上高9,000億円、連結営業利益170億円、連結経常利益180億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,388	47,001
受取手形、売掛金及び契約資産	63,250	118,041
電子記録債権	2,215	2,047
商品及び製品	12,064	23,394
仕掛品	935	877
未成工事支出金	49	99
原材料及び貯蔵品	2,429	2,959
販売用不動産	256	4,444
仕掛販売用不動産	1,699	6,196
未収入金	8,532	17,715
その他	2,701	3,344
貸倒引当金	△1,227	△1,254
流動資産合計	113,296	224,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,784	31,976
機械装置及び運搬具（純額）	3,235	3,665
工具、器具及び備品（純額）	980	1,517
船舶（純額）	69	63
土地	29,736	42,254
リース資産（純額）	6,624	7,325
建設仮勘定	6,034	11,668
その他（純額）	22	22
有形固定資産合計	67,488	98,493
無形固定資産		
ソフトウェア	1,081	1,447
のれん	21,275	41,557
その他	947	2,363
無形固定資産合計	23,304	45,368
投資その他の資産		
投資有価証券	11,629	24,448
長期貸付金	69	1,262
退職給付に係る資産	943	1,745
繰延税金資産	1,371	2,092
その他	8,198	9,935
貸倒引当金	△534	△571
投資その他の資産合計	21,677	38,913
固定資産合計	112,469	182,774
資産合計	225,766	407,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,072	134,864
電子記録債務	6,347	9,017
短期借入金	11,599	20,474
1年内償還予定の社債	48	300
1年内返済予定の長期借入金	6,417	14,314
リース債務	1,803	2,206
未払金	4,703	6,418
未払法人税等	3,352	5,159
未払消費税等	1,212	1,800
契約負債	259	748
賞与引当金	2,415	2,904
その他	11,109	21,955
流動負債合計	119,341	220,164
固定負債		
社債	52	403
長期借入金	25,240	71,194
リース債務	5,527	6,504
繰延税金負債	2,049	6,597
役員退職慰労引当金	725	910
退職給付に係る負債	958	1,608
資産除去債務	839	1,053
長期預り敷金	408	652
長期預り金	2,757	3,107
その他	920	1,155
固定負債合計	39,479	93,187
負債合計	158,820	313,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,974	9,175
資本剰余金	542	7,144
利益剰余金	57,106	64,378
自己株式	△0	△0
株主資本合計	60,623	80,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,920	9,437
為替換算調整勘定	△100	△170
退職給付に係る調整累計額	△17	494
その他の包括利益累計額合計	3,803	9,761
非支配株主持分	2,519	3,829
純資産合計	66,946	94,289
負債純資産合計	225,766	407,641

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	587,982	712,717
売上原価	519,789	623,182
売上総利益	68,192	89,535
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	11,317	14,101
賞与引当金繰入額	1,530	1,806
退職給付費用	524	602
役員退職慰労引当金繰入額	108	127
福利厚生費	2,383	3,027
荷造運搬費	17,185	22,547
租税公課	771	917
減価償却費	980	1,502
その他	21,815	30,982
販売費及び一般管理費合計	56,617	75,615
営業利益	11,575	13,919
営業外収益		
受取利息及び配当金	215	262
仕入割引	88	84
持分法による投資利益	20	147
助成金収入	235	249
その他	606	1,063
営業外収益合計	1,166	1,807
営業外費用		
支払利息	218	480
貸倒引当金繰入額	212	84
株式交付費	-	70
その他	155	333
営業外費用合計	585	968
経常利益	12,156	14,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,463	928
投資有価証券売却益	25	312
保険解約返戻金	28	91
補助金収入	236	180
段階取得に係る差益	56	-
特別利益合計	1,810	1,512
特別損失		
固定資産除売却損	76	222
減損損失	159	320
特別損失合計	235	542
税金等調整前当期純利益	13,731	15,727
法人税、住民税及び事業税	5,666	7,041
法人税等調整額	△144	△728
法人税等合計	5,521	6,313
当期純利益	8,209	9,414
非支配株主に帰属する当期純利益	341	957
親会社株主に帰属する当期純利益	7,868	8,456

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,209	9,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	5,543
為替換算調整勘定	△68	△51
退職給付に係る調整額	△87	511
持分法適用会社に対する持分相当額	1	53
その他の包括利益合計	171	6,057
包括利益	8,381	15,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,042	14,414
非支配株主に係る包括利益	338	1,056

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,974	1,185	50,235	△0	54,395
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する当期純利益			7,868		7,868
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				34	34
自己株式処分差益		9			9
連結範囲の変動			△50	△34	△84
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△652			△652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△642	6,870	△0	6,227
当期末残高	2,974	542	57,106	△0	60,623

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	3,595	△37	70	3,628	2,511	60,535
当期変動額						
剰余金の配当						△947
親会社株主に帰属する当期純利益						7,868
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						34
自己株式処分差益						9
連結範囲の変動						△84
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325	△63	△87	174	8	182
当期変動額合計	325	△63	△87	174	8	6,410
当期末残高	3,920	△100	△17	3,803	2,519	66,946

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,974	542	57,106	△0	60,623
当期変動額					
新株の発行	6,201	6,201			12,402
剰余金の配当			△1,184		△1,184
親会社株主に帰属する当期純利益			8,456		8,456
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		401			401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,201	6,602	7,272	△0	20,075
当期末残高	9,175	7,144	64,378	△0	80,698

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	3,920	△100	△17	3,803	2,519	66,946
当期変動額						
新株の発行						12,402
剰余金の配当						△1,184
親会社株主に帰属する当期純利益						8,456
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,516	△70	511	5,958	1,309	7,267
当期変動額合計	5,516	△70	511	5,958	1,309	27,343
当期末残高	9,437	△170	494	9,761	3,829	94,289

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,731	15,727
減価償却費	4,825	5,952
減損損失	159	320
のれん償却額	2,724	3,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	680	△72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	595	164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△127	△908
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37	△35
受取利息及び受取配当金	△215	△262
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△147
助成金収入	△235	△249
支払利息	218	480
株式交付費	-	70
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,387	△706
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△25	△312
保険解約返戻金	△28	△91
補助金収入	△236	△180
段階取得に係る差損益 (△は益)	△56	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,262	△6,131
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55	2,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,990	7,236
未払金の増減額 (△は減少)	299	697
返金負債の増減額 (△は減少)	16	1,109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	359
その他	△1,525	329
小計	19,062	29,313
利息及び配当金の受取額	212	272
利息の支払額	△216	△478
助成金の受取額	235	249
法人税等の還付額	446	720
法人税等の支払額	△5,990	△6,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,750	23,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△644	△490
定期預金の払戻による収入	357	269
有形固定資産の取得による支出	△11,124	△14,872
有形固定資産の売却による収入	2,950	1,953
無形固定資産の取得による支出	△415	△1,784
無形固定資産の売却による収入	-	36
投資有価証券の取得による支出	△70	△2,193
投資有価証券の売却による収入	58	864
貸付けによる支出	△472	△1,406
貸付金の回収による収入	282	314
補助金の受取額	236	180
保険積立金の解約による収入	81	222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,292	△19,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	108	530
持分法適用関連会社株式取得による支出	△501	-
持分法非適用関連会社株式取得による支出	△255	-
非連結子会社株式の取得による支出	-	△10
その他	△354	△648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,055	△36,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,725	237
長期借入れによる収入	20,172	61,112
長期借入金の返済による支出	△8,383	△32,372
株式の発行による収入	-	12,332
リース債務の返済による支出	△1,685	△1,983
自己株式の売却による収入	49	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△946	△1,184
セール・アンド・リースバックによる収入	-	563
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,262	△288
その他	△48	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,620	38,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,251	25,230
現金及び現金同等物の期首残高	15,477	19,738
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	-
現金及び現金同等物の期末残高	19,738	44,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当企業グループは、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売、配達飲食サービス等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等、畜産農業等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、建設工事、不動産の売買・賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	394,586	96,862	77,111	568,560	19,421	587,982	—	587,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	953	675	1,722	7,042	8,765	△8,765	—
計	394,680	97,815	77,787	570,283	26,464	596,747	△8,765	587,982
セグメント利益	6,301	1,709	5,073	13,085	167	13,253	△1,677	11,575
セグメント資産	120,144	22,676	68,455	211,276	16,243	227,519	△1,753	225,766
その他の項目								
減価償却費	2,090	228	828	3,148	1,662	4,811	14	4,825
のれんの償却額	1,614	194	737	2,546	178	2,724	—	2,724
減損損失	37	—	—	37	121	159	—	159
のれんの未償却残高	13,827	1,366	4,359	19,552	1,723	21,275	—	21,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,650	220	9,063	11,934	1,658	13,592	789	14,382

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	505,412	103,949	81,134	690,496	22,221	712,717	—	712,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	1,014	498	1,745	7,459	9,205	△9,205	—
計	505,644	104,963	81,632	692,241	29,681	721,922	△9,205	712,717
セグメント利益	10,340	2,683	2,455	15,478	659	16,138	△2,218	13,919
セグメント資産	227,788	33,837	117,476	379,102	17,451	396,553	11,088	407,641
その他の項目								
減価償却費	2,538	334	1,195	4,068	1,839	5,907	44	5,952
のれんの償却額	2,097	244	970	3,313	237	3,550	—	3,550
減損損失	320	—	—	320	—	320	—	320
のれんの未償却残高	28,041	4,843	7,187	40,071	1,485	41,557	—	41,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,858	103	13,343	18,306	2,011	20,317	1,340	21,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△1,677百万円及び△2,218百万円には、セグメント間取引消去1,557百万円及び2,191百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△3,235百万円及び△4,410百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額△1,753百万円及び△11,088百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△29,738百万円及び△36,588百万円、各セグメントに配分していない全社資産27,985百万円及び47,676百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額789百万円及び1,340百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	2,719円94銭	3,267円30銭
1株当たり当期純利益	332円57銭	347円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,868	8,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,868	8,456
普通株式の期中平均株式数(株)	23,660,558	24,353,189

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,946	94,289
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,519	3,829
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,519)	(3,829)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,426	90,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,686,628	27,686,426

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。